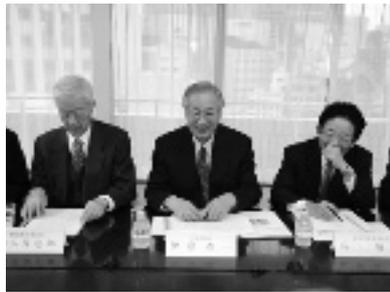




日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2017 (Vol.24, No.1)

拡大政策委員会「日口関係はどうあるべきか」開催さる



さる12月15日、安倍首相は山口県長門市にプーチン露大統領を迎えて首脳会談を実施し、日口関係について所謂「新しいアプローチ」を試みたが、それに先立ち、当フォーラムは、さる11月14日にその**政策委員会と緊急提言委員会の共催する「拡大政策委員会」**を開催した。当日は、伊藤憲一政策委員長、島田晴雄副政策委員長、田久保忠衛緊急提言委員長(上写真)など23名の政策委員、緊急提言委員が出席して、「日本の対口政策はいかにあるべきか」をめぐる、タブーなき議論を交わした。

ちなみに、日口関係については、当フォーラムは2009年4月21日にも「対露領土交渉の基本的立場について」とのテーマで「拡大政策委員会」を開催しており、その成果は全国紙に「緊急アピール」(意見広告)として発表され、大きな反響を呼んだ。その後、このテーマについては、いわゆる「中国ファクター」や、最近では「トランプ・ファクター」など新たな論点がいくつも加味され、**以前にも増して、議論は百家争鳴の状態**となっていた。

そこで今回は、「拡大政策委員会」として、あえて議論を特定方向に集約しないことを前提に、冒頭、東郷和彦政策委員、袴田茂樹緊急提言委員、河東哲夫政策委員の3名より、それぞれの個人的な問題提起をしてもらい、それを受ける形で出席委員間で自由討論を行った。結果的に、自由討論では実に多様なロシア観が示され、また実に多

様な対口戦略論が展開されたが、その議論の全過程はそのまま「速記録(報告)」(下写真)の形でとりまとめられ、12月5日付で一般に公開された。

同様の試みとしては、最近では昨年7月30日に、「戦後70周年安倍首相談話に関する拡大政策委員会」が開催されている。政策提言を集約するよりも、むしろその**自由な討論の全過程をそのまま広く各方面の参考に資そうとする**ものであり、それなりの成果を上げている。

なお、「速記録(報告)」の全文は、当フォーラムの日本語ホームページ(<http://www.jfir.or.jp>)上でも公開されているので、ご関心のある向きは、アクセスしてほしい。



他ページの内容 ページ

- トランプ時代の国際秩序と日欧共同戦略…………… 2
- 新段階の日米同盟…………… 2
- アジアと欧州のリンケージ… 2
- TPP挫折後の自由貿易の主導者…………… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 3
- グローバル・ヘルス・ガバナンス…………… 3
- 米国からみたアジアの領土海洋問題…………… 3
- 不確実性の時代と日本の戦略…………… 4
- 「破綻国家」の問題解決策を探る…………… 4
- 辜晏宏・台湾経済研究院顧問来訪…………… 4
- JFIR活動日誌(9月-11月)… 4

グローバル化する世界と日本経済の未来

さる9月8日に開催された第286回国際政経懇話会は、**伊藤元重**・学習院大学教授(写真中央)を講師に迎え、「グローバル化する世界と日本経済の未来」と題して、つぎのような講話を聴いた。

2012年12月に第2次安倍内閣が発足し、アベノミクスの一環として「デフレからの脱却」が掲げられた当時、世界で日本だけがデフレに苦しめられていた。他方、中国経済は絶好調の最中であり、また欧州経済が世界経済の足を引っ張るといことは考えられなかった。しかし、困ったことに、**その後、世界経済全体が日本ようになってしまった**。世界経済が好調なら貿易も活発になるが、現在、貿易の成長率がGDPの成長率よりも下がっている。また、中国経

済も低迷している。長期金利は日欧共にマイナス金利となっている。そのような中、市場は「近い将来経済が回復する」とは考えていない。総じて世界経済は非常に厳しい状況にある。先進国経済はある程度成熟しており、かつての日中のように高度成長することは考えられない。今後は、新興国が世界経済を引っ張っていくことが期待される。



トランプ時代の国際秩序と日欧共同戦略



当フォーラムは外務省との共催で、昨年開催された第1回「日欧有識者対話」につづく、第2回「日欧有識者対話」を11月15日、リッツ・カールトン東京にて開催した。本年のテーマは「不透明さを増す世界の平和と繁栄に向けた日欧共同戦略を探る」であり、当日は、欧州側より、カレル・ラノー欧州政策研究所所長 (EU)、ジェラード・

ライオンズ・ポリシーエクスチェンジ 主席顧問 (英国)、アンジェイ・タラガ・ワルシャワ企業研究所戦略部長 (ポーランド) など8名が、また日本側より、森本敏当フォーラム理事 (元防衛大臣)、島田晴雄当フォーラム理事、飯田敬輔東京大学教授、細谷雄一慶応義塾大学教授など11名が出席した。

この「対話」は非公開で行われたので、その全容を公開することはできないが、注目された点のみ、つぎのとおり。

セッションI「トランプ政権下の米国の対アジア・太平洋戦略と対欧州戦略」では、欧州側から「今後、米国がとる対外政策には、政治的にも経済的にもあらゆる可能性がある。しかしそのこと自体は、米国の『あいまい戦略』

となり得るものであり、強みにもなり得る。事実、トランプもそのような趣旨の発言をしている。したがって現段階で、米国の国際的影響力低下に過度に悲観的になる必要はない」との発言が、**セッションII「今、新政権下の米国に日欧は何を働きかけるべきか」**では、欧州側より「日欧は米国に対し、自国での軍事的プレゼンスを引き続き維持するよう働きかけるべきなのは当然だが、他方でトランプ氏が主張する同盟関係における財政的分担の再検討は、それなりに筋が通っている。したがって、日欧としては、ともに自国の防衛能力を高めて、米国にとってさらに信頼に足る同盟国となるべきではないか」との発言がなされた。

新段階の日米同盟

当フォーラムの「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会 (主査: 神谷万丈・当フォーラム上席研究員) は、9月5日に第3回研究会合 (写真) を開催した。当日は、同研究会の加藤洋一メンバー (日本再建イニシアティブ研究主幹) および中山俊宏メンバー (慶応義塾大学教授) よりそれぞれ報告を受け、その後、出席者全員で自由討議を行ったところ、その概要はつぎのとおり。

加藤洋一メンバーからは、「安保法制成立後の日本の課題は、安全保障の提供者 (Security Provider) になり、かつ武器輸出国 (Arms Exporter) になることである。具体的には、(1) 東アジアにおける新たな共同防衛戦略の構築、(2) 対中戦略の拡充、(3) 朝鮮半島有事への備え、(4) 拡大抑止の再構築が求められている」との指摘がなされた。

続いて、**中山俊宏メンバー**からは、



「トランプ氏の脳裏には強い米国が国際秩序を下支えし、それが米国の国益につながるという発想がない。よって、今後の日米同盟の維持・強化は、米国内の制服組がどこまでトランプ氏を説得できるかにかかっている。日米同盟なき後という万一の状況を想定していない日本は、その対外戦略を早急に改める必要がある」との報告がなされた。

その後の自由討議では「米国が核兵器不使用を本気で考えれば、核の拡大抑止は崩壊する。今、喫緊の課題は、いかに米国のハード・パワーを立て直し、拡大抑止を死守するかである」などの指摘があった。

アジアと欧州のリンケージ

当フォーラムの「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会 (主査: 六鹿茂夫当フォーラム上席研究員) は、さる11月25日に当事国ウクライナのほか、米中露独4か国より各1名の専門家を東京に招いて、非公開の国際ワークショップ「ウクライナ危機の本質と国際社会への影響」(写真) を開催したが、その際の注目された発言は、つぎのとおりであった。

冒頭、**六鹿茂夫主査**より「アジア太平洋と欧州の安全保障問題は相互にリンクしている。近年、グローバル化が進展するとともに、欧州とアジアの相



互依存関係も深化したが、これに伴い、欧州において国際法の原則を蹂躪する事例が発生すれば、アジア太平洋など他の地域も無関心ではいられない。ウクライナ問題をアジア太平洋地域を含むグローバルな文脈の中で意味づける必要が生じている」との問題提起がなされた。

これに対しては、**中国の出席者**から「クリミアの問題と南シナ海の問題をバラバラに捉えるのは間違いだ。中国はロシアから影響を受けているのではなく、米国のアジア政策に反応しているだけである。またクリミアの問題と台湾や新疆の問題も性質の異なる問題である。クリミアはウクライナの一部でありながら、外国であるロシアに編入されたが、台湾や新疆は中国の一部であり、その領有を主張している外国は存在しない。もし二つの問題を関連付けるとすれば、中国はロシアではなく、ウクライナに例えられるべきだ」との反論がなされた。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

TPP挫折後の自由貿易の主導者

政治評論家 杉浦 正章

トランプは、米国を再び偉大な国にできない。逆に中国を偉大な国にしてしまう。それが環太平洋経済連携協定 (TPP) を巡る構図だ。トランプが作る自由貿易の真空地帯を中国が埋めるか、日本が埋めるかの勝負になりつつある。

人民日報は、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) の早期締結に向けての主張を展開し始めた。RCEPをテコに米国抜きの「弱体化したTPP」を巻き込み、中国主導の貿易システムの構築を図る意図を次第に明らかにし始めた。これはTPPが最も嫌う「社会主義市場経済を柱に据えた貿易システム」だ。中国が濡れ手にアワで勝ち取る経済効果は、

880億ドルに達するという。TPPの代替措置として、トランプは2国間交渉で自由貿易を進める方針を唱え始めたが、乗る国は少ない。中国にしてみれば、トランプの反TPP路線は願ったり叶ったりである。

これに待ったをかけられるのは、日本しかない。安倍にはいわば「対中自由貿易論争」の先頭を切る役割が巡ってきているのだ。日本は、社会主義市場経済の欠陥を露呈させて、RCEP主導の貿易システムがアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) に発展するのを阻止しなければならない。ここはまさに高度の国家戦略が求められているときである。

(2016年11月29日付投稿)

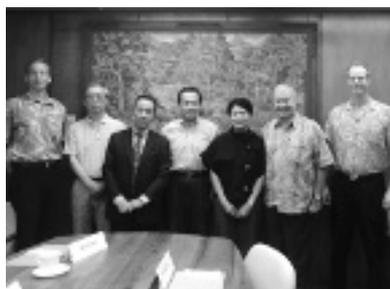
最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

11/21 「リーダーシップを世界に演出した安倍首相」(鍋嶋敬三)
11/10 「トランプのアメリカとこれからの日本」(島田晴雄)
11/4 「『核兵器禁止条約』決議への反対投票は誤りである」(角田勝彦)
10/17 「パリ協定の日も早い発効を目指そう」(船田元)

10/13 「朴大統領の変化から見えてくること」(赤峰和彦)
9/25 「対口経済関係が進まないのは北方領土問題のせいではない」(河東哲夫)
9/12 「米国の影響力低下と日本の対応」(四方立夫)
9/8 「今後激しさを増す日露の北方領土交渉」(飯島一孝)

米国からみたアジアの領土海洋問題

当フォーラムの「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会 (主査:伊藤剛・当フォーラム上席研究員)



は、11月10-12日に伊藤主査および浅野亮 (同志社大学教授)、佐藤考一 (桜美林大学教授) 両メンバーをホノルルに派遣し、「米国からみた東アジアの領土海洋問題」について、聞き取り調査を行った。

10日には当フォーラム、東西センター (EWC) および米アジア太平洋安全保障センター (APCSS) の3者共催による国際ワークショップ「東アジアの領土海洋問題と危機管理戦略」

グローバル・ヘルス・ガバナンス



当フォーラムの「グローバル・ヘルス・ガバナンスと日本外交」研究会 (主査:佐藤慎一当フォーラム上席研究員) は、9月28日に第2回研究会合 (写真) を開催し、押谷仁東北大学大学院医学系研究科教授と渡部晃三JICA人間開発部保健第二グループ長から報告を聴取したところ、その概要つぎのとおり。

押谷仁教授からは「感染症とグローバル・ヘルスの課題」と題して、「国際社会においては、SARS、MERS、エボラウイルス感染症など、続々と新興感染症が出現しており、その脅威が拡大しているが、なかでも最大のリスクは新型インフルエンザである。新型インフルエンザは感染率がエボラより桁違いに高く、2009年の流行の際も、わずか2~3週間で世界中にウイルスが拡散した。その時の新型インフルエンザ致死率は例外的に低いものであったので被害が少なかったが、今後少しでも致死率が高いものが流行すると、その死者は格段に増大するだろう」との報告があった。

また渡部晃三氏からは「非感染症疾患と国際協力の現状」と題して、「世界の70歳未満の死亡原因のうち、約50%が非感染症疾患であり、特にアジアではその傾向が高い」との報告があった。

(写真) を開催した。米国側からは、チャールズ・サーモンEWC上席研究員、デニー・ロイEWC上席研究員、ヴァージニア・ワトソンAPCSS教授、デイブ・グリーンバーグ・米太平洋艦隊外交政策顧問の4名が出席した。

席上、米国側からは「トランプ次期大統領の南シナ海問題への関心は極めて低い、ドゥテルテ比大統領の登場で、新しく米比対立の要素も加わった」とのコメントがなされた。

不確実性の時代と日本の戦略



さる10月19日に開催された第287回国際政経懇話会は、**宮家邦彦**・キャノングローバル戦略研究所研究主幹(写真中央)を講師に迎え、「不確実性の時代における日本の対外戦略」と題して、つぎのような講話を聴いた。

現在の国際情勢は「不確実性の時代」

「破綻国家」の問題解決策を探る

さる10月13日に開催された第128回外交円卓懇談会は、**スティーン・クラズナー**米スタンフォード大学フリーマン・スポグリー国際研究所主任研究員(写真中央)を講師に招いて、表題に関するつぎのような講話を聴いた。

イラクやアフガニスタンなどの「破綻国家」および「準破綻国家」について、これまで国際社会は、既存の国家発展理論を元に、それらの国の経済発展や民主化の促進を通じて、国内問題の解決や国際社会への脅威の解消を試みてきた。一つ目は近代化論、二つ目は制度派組織論、三つ目は合理的選択理論である

と呼ぶべき未曾有の動乱期にあるが、大事なことは、各現象の底流にある力学を見極めることである。たとえば米国の「トランプ現象」や英国の「ブレグジット」は、いずれも多数派の生活水準低下などを背景に復活したナショナリズムの昂揚の結果であり、原因ではない。他方、中東情勢の混迷の背景には、過去百年にわたりこの地域の国際秩序を支えたオスマン帝国が崩壊し、「歴史のドライバー」となっている事情がある。国際関係におけるパワー持続の条件を満たしているのは、依然として米国だけだが、米国は現在その持てるパワーを発揮しきれていない。



るが、いずれも失敗した。むしろ、これらの諸国の発展に必要なのは、安定したガバナンスの構築であり、さらに、そのガバナンスとは対立せず、かつ市民の利益になる個別の事案を強化し、漸進的に社会状況を好転させていく努力である。

辜晏宏・台湾経済研究院顧問来訪



さる10月28日、台湾経済研究院(TIER)の**辜晏宏**(こ・あんこう)顧問(写真)が当フォーラムを来訪し、島田晴雄理事、渡辺蘭常務理事、矢野卓也研究セ

ンター長と懇談した。

TIERは1976年に辜顧問の叔父である台湾きつての実業家・辜振甫(こ・しんぼ)氏が設立した台湾で最初の民間学術研究機関である。懇談では、辜顧問より「かねて貴フォーラムの評判を聞いていたので、今回真っ先にお邪魔した。今後、連絡を取り合い、交流を深めたい」との申し出がなされた。

■新規委員の紹介 (11月分)

[政策委員] 四方立夫、高橋幸輝

JFIR活動日誌(9月-11月)

- 9月5日 「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会第3回会合(神谷万丈主査等12名)
- 9月8日 第286回国際政経懇話会(伊藤元重氏等17名)
- 9月28日 「グローバル・ヘルス・ガバナンスと日本外交」研究会第2回会合(佐藤禎一主査等13名)
- 9月20日、11月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 9月30日 「グローバル・ヘルス・ガバナンスと日本外交」研究会臨時会合(小川俊夫メンバー等5名)
- 10月13日 第128回外交円卓懇談会(Stephen KRASNER氏等20名)
- 10月19日 第287回国際政経懇話会(宮家邦彦氏等17名)
- 10月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 10月25日 「グローバル・ヘルス・ガバナンスと日本外交」研究会第3回会合(佐藤主査等11名)
- 10月28日 辜晏宏台湾経済研究院顧問来訪(島田晴雄理事等4名)
- 10月30日-11月12日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会海外調査(六鹿茂夫主査、伊藤剛メンバー、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム)
- 11月10日-13日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会海外調査(伊藤剛主査等3名、ホノルル)
- 11月14日 「日ロ関係に関する意見交換のための拡大政策委員会」(伊藤憲一政策委員長等23名)
- 11月15日 日欧有識者対話「不透明さを増す世界の平和と繁栄に向けた日欧共同戦略を探る」(Gerard LYONS氏等19名、東京)
- 11月17日 Vicente GARRIDOスペイン国際問題・外交研究所所長来訪(伊藤剛上席研究員等6名)
- 11月29日 「グローバル・ヘルス・ガバナンスと日本外交」研究会第4回会合(佐藤主査等8名)



日本国際フォーラム会報
2017年冬季号
(第24巻 第1号 通巻第93号)

発行日 2017年1月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 矢野 卓也

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp